

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 A C M O S I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間		第21期 第1四半期 連結累計期間		第20期	
	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高 (百万円)		946		644		3,320
経常利益又は経常損失() (百万円)		64		88		125
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)		44		89		42
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		40		92		43
純資産額 (百万円)		1,612		1,494		1,615
総資産額 (百万円)		2,318		2,126		2,351
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)		456.79		917.87		437.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		65.7		66.0		64.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日、以下「当四半期」という)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けた生産供給網が概ね復旧し、心配された夏場の電力不足も大口需要者による操業日の調整などの節電対策により大きな影響が出ることなく、震災直後の状況からは一定の回復を見ることができました。一方で、ギリシャに端を発した世界的な金融不安による景気減速や、高水準の円高が続いており、国内景気にも不透明な状態が増してきております。

当社グループの主要事業である情報技術事業においては、企業の設備投資に回復傾向が見られるものの、IT投資の案件については、案件数、受注金額の回復の遅れが続いております。前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日、以下「前四半期」という)では官公庁のシステムリプレイス案件があり業績に貢献いたしましたが、当四半期には同様の案件が見込めなかったことから営業に注力いたしました。新規取引先獲得の一方で、主要なお客様において、電力系システム分野での案件数減少や、IT投資計画の見直しが実施されたこと、お客様先に常駐している当社の技術者に対しても夏季の節電対策シフトが適用されたことから十分な売上高の獲得が困難となり、売上高は644百万円となり前四半期の売上高946百万円から302百万円減少いたしました。営業利益、経常利益については同様の理由のほか、利益率の低い案件の受注が多くなったことや、アクモス株式会社において独自ブランド製品開発にかかる研究開発費を12百万円計上していることなどにより、当四半期は営業損失91百万円(前四半期は営業利益61百万円、前四半期比153百万円減少)、経常損失88百万円(前四半期は経常利益64百万円、前四半期比153百万円減少)となっております。前四半期では13百万円の特別損失の発生がありましたが、当四半期では特別損失は0.4百万円に留まりました。これらの結果、四半期純損失89百万円(前四半期は四半期純利益44百万円、前四半期比133百万円減少)となっております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

アクモス株式会社において、前四半期に官公庁のシステムリプレイス案件による売上301百万円があったため、この売上がなくなった当四半期においては売上高が減少いたしました。また、新規にCTI(注)等を活用した自社ブランド製品を開発するための研究開発を実施しており、販管費に研究開発費を12百万円計上しております。ACMOSソーシングサービス株式会社は、新規取引先の獲得もあり、ほぼ予定通りの業績となっております。これらの結果、ITソリューション事業の売上高は566百万円(前四半期は837百万円、前四半期比32.4%減)、営業損失72百万円(前四半期は営業利益79百万円)となりました。

(注)CTI(Computer Telephony Integration System):電話とコンピュータの統合システム

(ITサービス事業)

株式会社エクスカル(IT製品の TESTING 事業)では、受注高の減少が続いておりますが、前連結会計年度に実施した事業再構築による固定費の削減効果が現れており、前四半期に比べ営業損益が4百万円改善してきております。

株式会社ジイズスタッフ(情報処理サービス事業)においては、前四半期に売上のあった利益率の高い案件の影響がなくなり、売上高、営業利益ともに減少いたしました。当四半期では予定を上回る業績となっております。なお、前連結会計年度に本社移転を行なったことにより固定費の削減効果があり、販管費が3百万円減少しております。

ITサービス事業全体では、売上高97百万円(前四半期は、売上高113百万円、前四半期比13.6%減)、営業利益4百万円(前四半期は営業利益6百万円、前四半期比33.8%減)となっております。

(2)財政状態の分析

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、2,126百万円となりました。現金及び預金が185百万円、受取手形及び売掛金が64百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、632百万円となりました。未払費用が105百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、1,494百万円となりました。配当金の支払29百万円及び四半期純損失89百万円の計上が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13百万円(前四半期は2百万円の支出、前四半期比11百万円増)であり、ITソリューション事業において12百万円、ITサービス事業において1百万円を計上しております。

ITソリューション事業において計上した12百万円については、提出会社でのCTI等を活用した独自ブランド製品の開発に対するものであります。

ITサービス事業において計上した1百万円については、株式会社エクスカルでの将来の標準規格の調査等に対するものであります。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動があります。

前第1四半期連結累計期間において売上のあった官公庁のシステムリプレース案件の影響(売上高301百万円)が当第1四半期連結累計期間にはなくなったことにより販売実績が前第1四半期連結累計期間比302百万円(31.9%)減少、生産実績も116百万円(17.5%)減少となっております。

受注実績については、茨城県のひとり親支援事業(売上見込228百万円)の受注により、前第1四半期連結累計期間に比べ受注高220百万円(45.0%)増加、受注残高は409百万円(79.7%)増加しております。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません
計	102,154	102,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		102,154		693,250		531,658

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26番地8	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,855	1,032,481
受取手形及び売掛金	451,793	387,327
仕掛品	42,096	84,399
原材料及び貯蔵品	189	172
前払費用	14,663	18,348
短期貸付金	5,494	5,535
未収入金	19,444	1,011
繰延税金資産	7,552	6,693
その他	4,015	12,888
貸倒引当金	4,390	2,235
流動資産合計	1,758,715	1,546,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,364	259,364
減価償却累計額	131,059	133,389
建物及び構築物（純額）	128,305	125,975
工具、器具及び備品	108,118	108,530
減価償却累計額	81,665	83,646
工具、器具及び備品（純額）	26,452	24,883
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	223,594	219,694
無形固定資産		
のれん	268,342	254,401
ソフトウェア	7,080	6,213
ソフトウェア仮勘定	9,276	18,158
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	286,181	280,255
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	14,811
敷金及び保証金	41,211	41,221
長期貸付金	25,277	23,878
その他	71	71
貸倒引当金	30	26
投資その他の資産合計	83,198	79,956
固定資産合計	592,974	579,906
資産合計	2,351,690	2,126,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,539	65,527
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	71,470	63,130
預り金	10,977	13,061
未払金	84,536	80,372
未払費用	208,549	103,453
未払法人税等	14,533	3,947
賞与引当金	16,100	67,121
前受金	46,424	39,652
その他	21	18
流動負債合計	548,151	456,284
固定負債		
長期借入金	163,750	152,500
長期前受金	16,800	16,712
その他	7,067	6,600
固定負債合計	187,617	175,812
負債合計	735,768	632,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	295,392	413,520
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,520,228	1,402,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,449	1,155
その他の包括利益累計額合計	2,449	1,155
少数株主持分	93,244	91,174
純資産合計	1,615,921	1,494,430
負債純資産合計	2,351,690	2,126,528

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	946,598	644,333
売上原価	635,756	482,232
売上総利益	310,842	162,100
販売費及び一般管理費	249,223	253,898
営業利益又は営業損失()	61,619	91,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	504	343
保険配当金	2,758	2,893
その他	1,698	1,593
営業外収益合計	4,962	4,831
営業外費用		
支払利息	1,626	1,378
その他	7	4
営業外費用合計	1,634	1,382
経常利益又は経常損失()	64,947	88,348
特別損失		
固定資産除却損	-	102
投資有価証券評価損	5,980	-
特別退職金	3,230	-
契約解除損失	3,360	300
その他	650	-
特別損失合計	13,221	402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	51,726	88,751
法人税、住民税及び事業税	5,036	627
法人税等調整額	6,687	1,719
法人税等合計	11,723	2,346
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,002	91,098
少数株主損失()	4,304	2,069
四半期純利益又は四半期純損失()	44,306	89,028

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,002	91,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	593	1,293
その他の包括利益合計	593	1,293
四半期包括利益	40,595	92,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,899	90,322
少数株主に係る四半期包括利益	4,304	2,069

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び
 のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費	6,498千円	5,959千円
のれんの償却額	13,941千円	13,941千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
 期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	300	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
 期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	833,192	113,406	946,598		946,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,683		4,683	4,683	
計	837,875	113,406	951,281	4,683	946,598
セグメント利益	79,388	6,541	85,930	24,311	61,619

(注) セグメント利益の調整額 24,311千円には、のれん償却額 13,941千円、報告セグメントに配分していない全社費用 10,328千円、その他の調整額 41千円を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	546,357	97,976	644,333		644,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,050		20,050	20,050	
計	566,407	97,976	664,383	20,050	644,333
セグメント利益又は セグメント損失()	72,098	4,328	67,770	24,027	91,797

(注) 1 セグメント損失の調整額 24,027千円には、のれん償却額 13,941千円、報告セグメントに配分していない全社費用 10,622千円、その他の調整額536千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	456円79銭	917円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	44,306	89,028
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	44,306	89,028
普通株式の期中平均株式数(株)	96,995	96,995

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。